



2026年の景気展望

2026年の北陸経済をみる視点

日本銀行金沢支店 支店長 大川 真一郎

2025年の北陸経済

2025年は、24年の能登半島地震と奥能登豪雨への応急手当を概ね終えて、復旧・復興を本格的に進める「復興元年」となりました。国や県、市町村による懸命な努力の結果、幹線道路や主要港湾等のインフラは復旧し、4万件超にのぼる公費解体も概ね終了しました。この下で、能登地域の経済活動は徐々に事業再開が進みました。地震前に登録していた事業者の90%程度が事業を再開しています。被災した企業の社屋再建や修繕、公費解体後の住宅建設、震災で止めていた観光客の誘致など、前向きな活動がみられました。金融機関も被災した事業者や個人に寄り添いながらの支援を続けています。

もともと、能登地域からの人口流出は例年の2倍以上のスピードで進み、地価も大きく下落する等、厳しい状況は続いています。製造業では幾つかの工場が閉鎖となったほか、和倉温泉街でも、営業再開した宿泊施設はなお半分に満たず、部分的な再開を余儀なくされている先も目立ちます。農業や漁業でも、災害の影響で農地や漁場の回復に数年を要するケースもあるなど、復旧・復興への道のりはなお遠いと言わざるを得ません。引き続き、官民挙げての支援により、能登地域を鼓舞していく必要があります。

能登地域以外の経済活動を振り返ると、今年は米国のトランプ政権の関

税政策により、製造業を中心にビジネスの不確実性が高まった1年と言えるでしょう。関税率が徐々に固まってきたこと、税率も当初懸念された程ではないこと等から、ビジネス展開上の不確実性は後退していますが、なお断を許さない状況が続いています。現状、関税のコストは、輸出企業（日本（北陸）企業）と米国輸入企業および米国消費者の3者で負担している状況ですが、今後、米国輸入企業が米国消費者へコストを転嫁すれば、米国消費が下振れ、米国経済が腰折れするリスクは残っています。

こうした状況を映じて、製造業の生産活動は、全体としてなお弾みがつかない状況が続いています。内容をみると、化学（医薬品）は、ジェネリック医薬品需要の高まり等を映じて緩やかに増加し、生産用機械も緩やかに持ち直していますが、繊維は横這いで、電子部品・デバイス（EV需要の鈍化もあり弱めの動きとなっています。金属製品も弱めの動きが続いています。

一方、消費活動は、食料品を中心に物価高が継続するなか、日用品の消費については節約志向が強まりました。しかし、賃金上昇や株価上昇もあつて、ハレの日需要はなお健在で、全体としてみると、緩やかな持ち直しが続いています。秋以降はインバウンド中心に、観光関連の動きも良くなっています。北陸新幹線敦賀延伸の効果は昨年対比落ち着いてきていますが、引き続き、ホテル建設も含めた周辺地域の開発等、息の長い取り組みが期

待されています。

こうした動きを裏付けるように、北陸の企業の景況感を示す、短期経済観測調査（短観）の業況判断指数は、製造業で、2024年12月+2%ポイント（以下「P」）↓2025年3月+3%P↓同6月▲2%P↓同9月+8%Pと足元を除き、好不調の境を示すゼロ近傍で推移した一方、非製造業は、12月+15%P↓3月+15%P↓6月+12%P↓9月+14%Pと好調に推移しています。

以上により、2025年の北陸経済は、「米国トランプ政権による高関税政策により、製造業中心に経済活動の不確実性が増したものの、賃金の上昇やインバウンド需要の高まりを映じた個人消費の持ち直しや、高水準の公共工事等を背景に、緩やかに回復した」と総括できます。

2026年の北陸経済をみていくうえでの視点

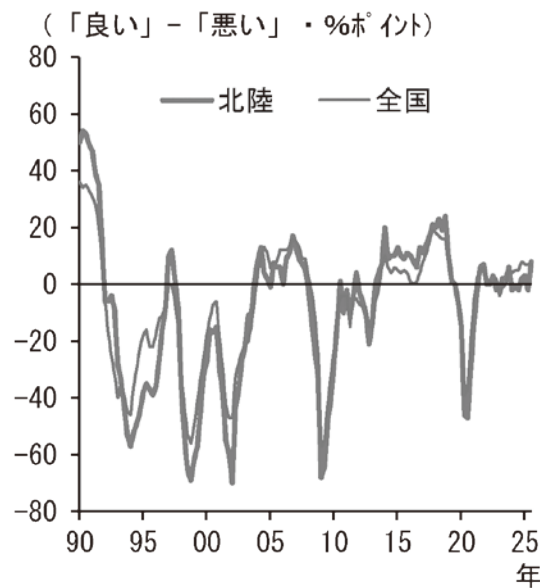
2026年の北陸経済は、引き続き緩やかに回復していくとみていますが、そのスピードと程度を把握するためにも、マクロの金融経済情勢に影響を与える以下の点に注目する必要があると考えています。

第一に、能登地域の復旧・復興のスピードと程度です。公共工事は高水準ながら増勢が鈍化しています。資材価格上昇や人手不足が原因ですが、これへの対策として県は入札要件緩和等を実施していますので、その効果次第では、公共工事も一段と速いペースで進捗する可能性があります。また、公費解体終了後は、復興公営住宅の建設に取り組む計画となっていますので、民間需要の動向も含め、北陸経済への効果を確認していく必要があります。

第二に、トランプ関税の影響です。関税率が当初想定対比低いとは言っ

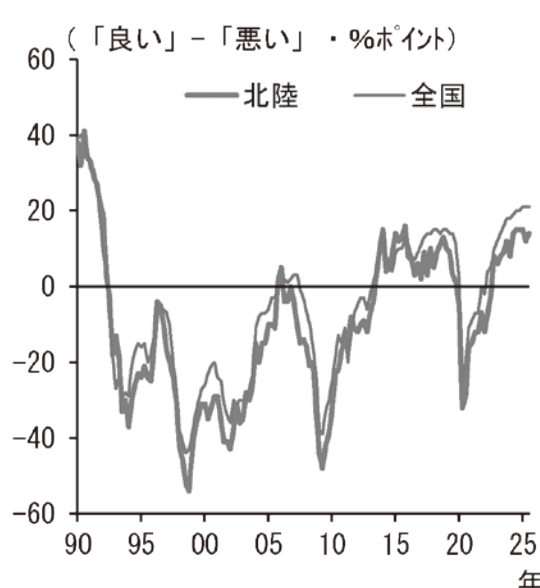
1.業況判断 DI

(1)製造業



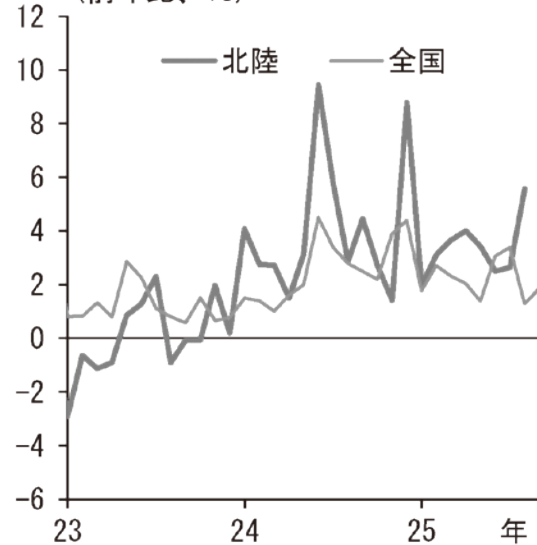
(注 1) 直近は 25/9月短観調査。
(注 2) 23/9月以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
(出所) 日本銀行、日本銀行金沢支店

(2)非製造業



4.名目賃金指数

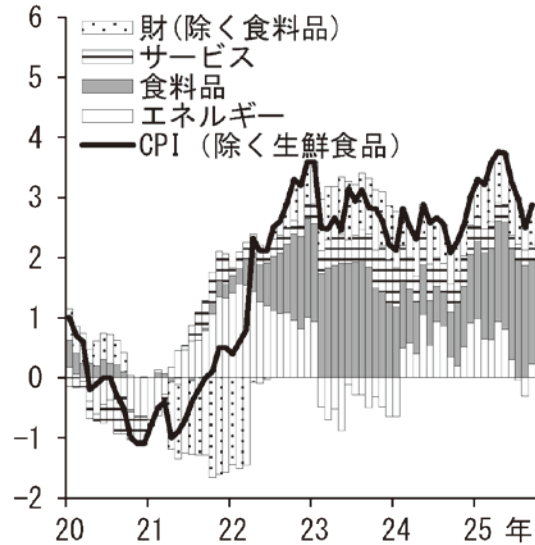
(前年比、%)



(注 1) 全国の直近は25/9月、北陸は25/8月。
(注 2) 北陸は、石川県、富山県、福井県の指数をもとに日本銀行金沢支店が算出(単純平均)。
名目賃金は一人平均。事業所規模5人以上。2020年基準。
(出所) 厚生労働省、石川県、富山県、福井県

5.消費者物価指数(除く生鮮食品)

(前年比、%、%ポイント)



(注 1) 直近は 25/9月。
(注 2) 北陸4県(石川県、富山県、福井県、新潟県)の消費者物価指数(除く生鮮食品)。
(注 3) サービスは、外食、家賃、設備修繕・維持、家事サービス、被服関連サービス、保健医療サービス、交通、授業料等、補習教育、教養娯楽サービス、理美容サービス、他の諸雑費。
(出所) 総務省

でも、関税導入前に比べて高いため、企業の利益は下押しされます。この下押し圧力は、26年を通じて効くため、影響を受ける日本(北陸)企業の賃上げ余力の低下に繋がらないか注視していく必要があります。また、米国の輸入企業が関税のコストを米国消費者へ転嫁することを通じて消費が下振れ、米国経済や、引いては日本・欧州・中国等にも負の影響をもたらす可能性もあるため、注意する必要があります。

第三に、資材価格上昇や人手不足に伴う供給制約の問題です。諸コスト上昇で利益が昨年対比減少する先が増えていますので、設備投資など事業計画への影響を注視していく必要があります。また、利益を確保するために、取引相手に対してどの程度、コスト上昇分を価格転嫁できるかにも注意する必要があります。業種や企業規模、製品内容によって、価格転嫁の度合いや頻度は異なるため、引き続き細かく確認していく必要があります。

第四に、賃上げの動向です。物価が安定して2%で推移するためには、賃金が確りと上昇していく必要があります。2025年の春闘における賃上げ率は高く(賃上げ率：石川5.04%、富山5.14%、福井5.67%)、最低賃金の引上げ幅も大きいものでした(石川984円→1,054円、富山998円→1,062円、福井984円→1,053円)。2026年の賃上げについて、2025年並みを維持できるかどうか、企業の利益が下押しされるなか、ボーナスを抑制し労働時間を調整する等の動きが強まる可能性もありますので、状況を注視する必要があります。

第五に、物価動向とりわけコメ価格の動向です。足元、北陸の物価上昇の約6割は、食料品価格の上昇で説明できます。食料品価格上昇の中でもコメやコメに連動する製品(おにぎりや菓子類等)の価格上昇が相応に効

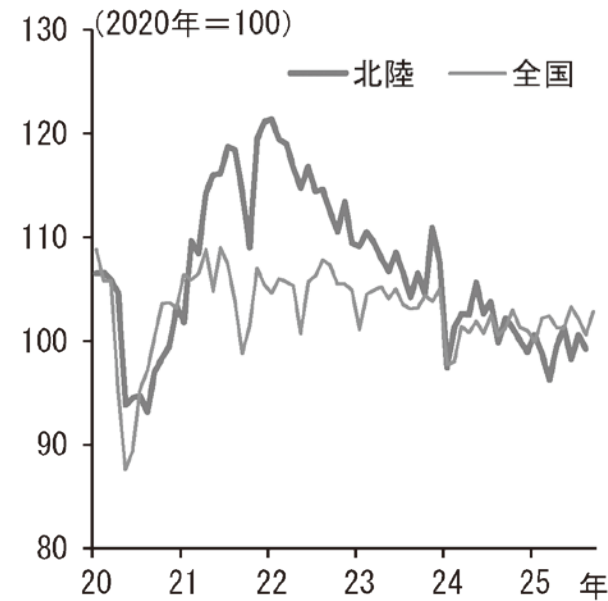
いています。また、飲食サービスの価格上昇などコメ価格の上昇が一因とみられる状況も生じています。北陸のコメ価格は、全国の他の地域と比べても高く、これが、今後どの程度落ち着くかによって、家計の負担の緩和度合いや、引いては物価上昇率の抑制度合いも変わりますので、動向を注視する必要があります。

第六に、個人消費の動向です。消費者物価が2%を超えてから約3年半が経過するなか、消費者の節約志向は強まっています。一方で、春先の賃上げや夏のボーナス、秋口の最低賃金引上げの効果で、北陸の実質賃金の伸び(前年比)は、均してみればゼロ%近傍に達しています。また、本年の株価上昇が人々の消費マインドを支える面もあるほか、政府の施策により、今後、ガソリン価格の低下や所得税の基礎控除拡大の効果も予想されます。生活用品への節約志向と併存しつつも前向きな動きが強まり、個人消費が全体として強まるか見極めていく必要があります。

第七に、金利上昇の影響です。政策金利(短期金利)がプラスとなり、長期金利も様々な要因で変動するようになりました。こうした状況下、金融機関と企業の間で融資条件の修正(金利引上げ交渉)が進展していますが、その影響が企業経営に及ぼす影響について注視していく必要があります。一方、預金金利の上昇に伴う利子所得の増加が消費者の行動やマインドに与える影響も確認していく必要があります。

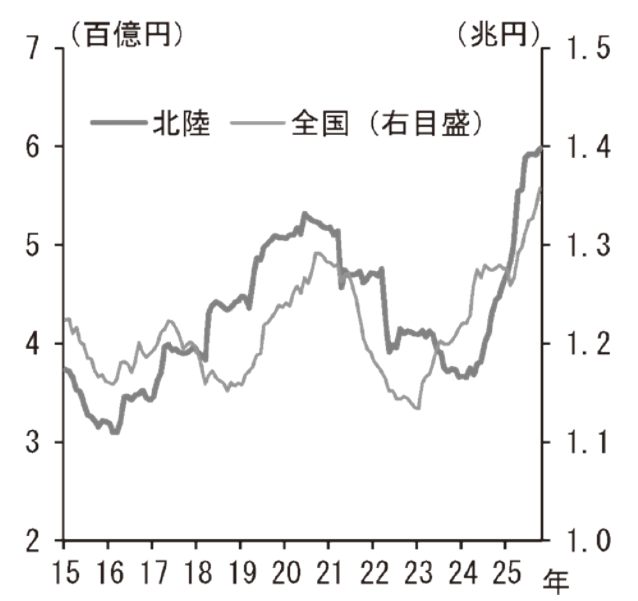
以上、2026年の北陸経済をみていくうえでの視点を幾つか挙げさせて頂きました。リスクは形を変えて立ち現れますが、それに対して官民が協力して臨機応変に対処し、北陸経済が力強く発展していくことを祈念しております。

2.鉱工業生産指数



(注)全国の直近は 25/9月、北陸は 25/8月。
(出所)経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

3.公共工事請負金額の推移



(注 1)公共工事請負金額の12ヶ月後方移動平均。直近は 25/10月。
(注 2)北陸は、石川県、富山県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
(出所)東日本建設業保証